

土木関係積算標準・積算要領

6 — 1

(標準・共通編)

新 旧 対 照 表

令和 5 年版

(令和5年9月)

6-1-1 標準【新旧対照表 R5. 9】		
ページ	改正	現行
目次	予定価格積算標準	予定価格積算標準
	目次	目次
P1	第1 総則 1 目的 2 標準の適用 3 予定価格 4 請負工事費及び業務費 第2 請負工事費及び業務費 (略)	第1 総則 1 目的 2 予定価格と請負工事費及び業務費 第2 請負工事費及び業務費 (略)
	第1 総則	第1 総則
	1 目的 この <u>予定価格積算標準(以下「標準」という。)</u> は、土木、軌道工事及び工事に関する設計、測量等(以下「工事等」という。)を請負に付する場合の予定価格の積算について、積算業務の <u>効率</u> 化及び予定価格の適正化を図るために、通常の場合における標準的な処理方を定めることを目的とする。 (削除)	1 目的 この <u>標準</u> は、土木、軌道工事及び工事に関する設計、測量等(以下 <u>これらを</u> 「工事等」という。)を請負に付する場合の予定価格の積算について、積算業務の <u>能率</u> 化及び予定価格の適正化を図るために、通常の場合における標準的な処理方を定めることを目的とする。
		2 予定価格と請負工事費及び業務費 (1) <u>予定価格とは、競争入札における落札額、又は随意契約における見積価格の決定に当り、その基準とするためにあらかじめ定める推定の価格をいう。</u> (2) <u>予定価格は、請負工事費及び業務費を基準として定める。</u> (3) <u>請負工事費及び業務費は、消費税等相当額を含まないで積算した工事価格等と消費税等相当分を加えたものをいう。</u> <u>請負工事費及び業務費は、通常の場合、入札又は見積り時において、標準的な業者が標準的な方法で施工するのに要すると推測される費用を、契約内容、設計図書等に基づいて算定するものであるから、その内容は実際の施工とは必ずしも一致するものではない。</u> (新設)
	2 標準の適用 <u>工事等の積算は、原則として、入札時(入札書提出期限日)における最新の標準を適用する。</u>	
	3 予定価格 <u>予定価格とは、競争入札を行う際に、落札金額を決定するための基準となるものである。</u> <u>また、随意契約にあつては、契約金額を決定するための基準となるものである。</u>	
	4 請負工事費及び業務費 <u>請負工事費及び業務費は、予定価格決定の際に、基礎となるものであり、標準的な施工計画で施工するのに要する費用を、契約内容、設計図書等に基づいて算定するものである。</u> <u>ただし、本運用によることが著しく不適当又は困難であると認められるものについては、適用除外とし当該標準によらず別途検討のうえ費用を算出することができる。</u>	

6-1-1

標準【新旧対照表 R5.9】

ページ	改正	現行																																						
P19	(4) 現場管理費率の補正 現場管理費の補正については、「1) 施工時期、工事期間等による補正」及び「2) 大都市を考慮した補正」、又は「1) 施工時期、工事期間等による補正」及び「3) 施工地域、施工場所による補正」により補正を行うものとする。 1) 施工時期、工事期間等による補正 施工時期、工事期間等を考慮して、別表-5 工種区分別現場管理費率を 2%の範囲内で適切に加算することが出来る。ただし、重複する場合は最高 2%とする。 ア 積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合 a. 積雪寒冷地域の範囲 人事院規則に規定される寒冷地手当を支給する地域とする。 b. 積雪寒冷地の施工期間を次のとおりとする。 <table><tr><th>施工時期</th><th>適用地域</th><th>備考</th></tr><tr><td>11 月 1 日～3 月 31 日</td><td>北海道、青森県、秋田県</td><td>積雪地特性を 11 月中の降雪が 5 日以上あることとした。</td></tr><tr><td>12 月 1 日～3 月 31 日</td><td>上記以外の地域</td><td></td></tr></table> c. 工場製作工事、トンネル工事及び冬期条件下で施工することが前提となっている除排雪工事等は適用しない。 d. 現場管理費率の補正は次によるものとする。 補正率（%）＝冬期率×補正係数 冬期率＝12 月 1 日～3 月 31 日（11 月 1 日～3 月 31 日）までの工事期間／工期 ただし、工期については実際に工事を施工するために要する期間で、準備期間と跡片付け期間を含めた期間とする。また、冬期工事期間に準備又は跡片付けに係る場合は、準備期間と跡片付け期間を含めた期間とする。 補正係数 <table><tr><th>積雪寒冷地域の区分</th><th>補正係数</th></tr><tr><td>1 級地</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2 〃</td><td>1.60</td></tr><tr><td>3 〃</td><td>1.40</td></tr><tr><td>4 〃</td><td>1.20</td></tr></table> (注 1) 冬期率及び補正率は小数点以下 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。 (注 2) 施工地域が 2 つ以上となる場合には、補正係数の大きい方を適用する。 <u>(注 3) 積算寒冷地域の区分は、共通別表－ 4 寒冷地手当支給区分表を参照する。</u> イ 緊急工事の場合 緊急工事は 2.0%補正値を加算する。緊急工事とは、昼夜間連続作業が前提となる工事で緊急を要する事業とする。 2) 施工地域を考慮した現場管理費率の補正及び計算 ア 表 2-1 の適用条件に該当する場合、別表-5 の現場管理費率に下表の補正係数を乗じるものとする。ただし、シールド、軌道、レール溶接、基準器設置の工種には適用しない。	施工時期	適用地域	備考	11 月 1 日～3 月 31 日	北海道、青森県、秋田県	積雪地特性を 11 月中の降雪が 5 日以上あることとした。	12 月 1 日～3 月 31 日	上記以外の地域		積雪寒冷地域の区分	補正係数	1 級地	1.80	2 〃	1.60	3 〃	1.40	4 〃	1.20	(4) 現場管理費率の補正 現場管理費の補正については、「1) 施工時期、工事期間等による補正」及び「2) 大都市を考慮した補正」、又は「1) 施工時期、工事期間等による補正」及び「3) 施工地域、施工場所による補正」により補正を行うものとする。 1) 施工時期、工事期間等による補正 施工時期、工事期間等を考慮して、別表-5 工種区分別現場管理費率を 2%の範囲内で適切に加算することが出来る。ただし、重複する場合は最高 2%とする。 ア 積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合 a. 積雪寒冷地域の範囲 人事院規則に規定される寒冷地手当を支給する地域とする。 b. 積雪寒冷地の施工期間を次のとおりとする。 <table><tr><th>施工時期</th><th>適用地域</th><th>備考</th></tr><tr><td>11 月 1 日～3 月 31 日</td><td>北海道、青森県、秋田県</td><td>積雪地特性を 11 月中の降雪が 5 日以上あることとした。</td></tr><tr><td>12 月 1 日～3 月 31 日</td><td>上記以外の地域</td><td></td></tr></table> c. 工場製作工事、トンネル工事及び冬期条件下で施工することが前提となっている除排雪工事等は適用しない。 d. 現場管理費率の補正は次によるものとする。 補正率（%）＝冬期率×補正係数 冬期率＝12 月 1 日～3 月 31 日（11 月 1 日～3 月 31 日）までの工事期間／工期 ただし、工期については実際に工事を施工するために要する期間で、準備期間と跡片付け期間を含めた期間とする。また、冬期工事期間に準備又は跡片付けに係る場合は、準備期間と跡片付け期間を含めた期間とする。 補正係数 <table><tr><th>積雪寒冷地域の区分</th><th>補正係数</th></tr><tr><td>1 級地</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2 〃</td><td>1.60</td></tr><tr><td>3 〃</td><td>1.40</td></tr><tr><td>4 〃</td><td>1.20</td></tr></table> (注 1) 冬期率及び補正率は小数点以下 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。 (注 2) 施工地域が 2 つ以上となる場合には、補正係数の大きい方を適用する。 <u>(注 3) 積算寒冷地域の区分は、共通別表－ 4 寒冷地手当支給区分表を参照する。</u> イ 緊急工事の場合 緊急工事は 2.0%補正値を加算する。緊急工事とは、昼夜間連続作業が前提となる工事で緊急を要する事業とする。 2) 施工地域を考慮した現場管理費率の補正及び計算 ア 表 2-1 の適用条件に該当する場合、別表-5 の現場管理費率に下表の補正係数を乗じるものとする。ただし、シールド、軌道、レール溶接、基準器設置の工種には適用しない。	施工時期	適用地域	備考	11 月 1 日～3 月 31 日	北海道、青森県、秋田県	積雪地特性を 11 月中の降雪が 5 日以上あることとした。	12 月 1 日～3 月 31 日	上記以外の地域		積雪寒冷地域の区分	補正係数	1 級地	1.80	2 〃	1.60	3 〃	1.40	4 〃	1.20
施工時期	適用地域	備考																																						
11 月 1 日～3 月 31 日	北海道、青森県、秋田県	積雪地特性を 11 月中の降雪が 5 日以上あることとした。																																						
12 月 1 日～3 月 31 日	上記以外の地域																																							
積雪寒冷地域の区分	補正係数																																							
1 級地	1.80																																							
2 〃	1.60																																							
3 〃	1.40																																							
4 〃	1.20																																							
施工時期	適用地域	備考																																						
11 月 1 日～3 月 31 日	北海道、青森県、秋田県	積雪地特性を 11 月中の降雪が 5 日以上あることとした。																																						
12 月 1 日～3 月 31 日	上記以外の地域																																							
積雪寒冷地域の区分	補正係数																																							
1 級地	1.80																																							
2 〃	1.60																																							
3 〃	1.40																																							
4 〃	1.20																																							

6-1-1 標準【新旧対照表 R5. 9】			現 行		
ページ	改 正				
P29	別表－1 共通仮設費の項目及び内容		別表－1 共通仮設費の項目及び内容		
	項 目	共通仮設費率に含まれる内容	項 目	共通仮設費率に含まれる内容	積上げ項目の内容
	技 術 管理費	- 標準示方書等に記載されている品質管理項目に要する費用 - 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用 - 工程管理のための資料の作成等に要する費用 - 完成図、マイクロフィルムの作成及び電子納品等に要する費用 - 建設材料の品質記録保存に要する費用 - コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用 - コンクリートの単位水量測定、ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査に要する費用 - 非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶりの測定に要する費用 - 微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定に要する費用 - P C上部工、アンカー工等の緊張管理、グラウト配合試験費等に要する費用 - トンネル工（N A T M）の計測Aに要する費用 - 塗装膜厚施工管理に要する費用 - 溶接工の品質管理のための試験等に要する費用（現場溶接部の検査費用を含む） - 施工管理で使用するO A機器の費用（情報共有システムに係る費用（登録料及び利用料）を含む） - 品質証明に係る費用（品質証明費） - 建設発生土情報交換システム及び建設副産物情報交換システムの操作に要する費用	- 標準示方書に記載されている項目以外で設計図書で明示されている試験に要する費用 - 地質調査：平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他原位置試験に要する費用 - 軟弱地盤等における計器の設置・撤去及び測定・とりまとめに要する費用 - 試験盛土等の工事に要する費用 - トンネル工（N A T M）の計測Bに要する費用 - 施工前に既設構造物の配筋状況の確認を目的とした特別な機器（鉄筋探査等）を用いた調査に要する費用 - 施工合理化調査、施工形態動向調査及び諸経費動向調査に要する費用（調査に要する費用とし、その費用については現場管理費、一般管理費の対象とする） - 土工（I C T）建設機械に要する以下の費用 ①保守点検（施工箇所が点在する工事においては、施工箇所毎の施工数量によるものとするため、箇所毎に必要額を計上するものとする。） ②システム初期費（1 工事当り使用機種毎に一式計上とする。施工箇所が点在する工事の場合は、箇所毎に計上するのではなく、1 工事当り使用機種毎に一式計上とする。） ③3 次元起工測量・3 次元設計データの作成費用 - その他、特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用	- 標準示方書等に記載されている品質管理項目に要する費用 - 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用 - 工程管理のための資料の作成等に要する費用 - 完成図、マイクロフィルムの作成及び電子納品等に要する費用 - 建設材料の品質記録保存に要する費用 - コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用 - コンクリートの単位水量測定、ひび割れ調査、テストハンマーによる強度推定調査に要する費用 - 非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶりの測定に要する費用 - 微破壊・非破壊試験によるコンクリート構造物の強度測定に要する費用 - P C上部工、アンカー工等の緊張管理、グラウト配合試験費等に要する費用 - トンネル工（N A T M）の計測Aに要する費用 - 塗装膜厚施工管理に要する費用 - 溶接工の品質管理のための試験等に要する費用（現場溶接部の検査費用を含む） - 施工管理で使用するO A機器の費用（情報共有システムに係る費用（登録料及び利用料）を含む） - 品質証明に係る費用（品質証明費） - 建設発生土情報交換システム及び建設副産物情報交換システムの操作に要する費用	- 標準示方書に記載されている項目以外で設計図書で明示されている試験に要する費用 - 地質調査：平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他原位置試験に要する費用 - 軟弱地盤等における計器の設置・撤去及び測定・とりまとめに要する費用 - 試験盛土等の工事に要する費用 - トンネル工（N A T M）の計測Bに要する費用 - 施工前に既設構造物の配筋状況の確認を目的とした特別な機器（鉄筋探査等）を用いた調査に要する費用 - 施工合理化調査、施工形態動向調査及び諸経費動向調査に要する費用（調査に要する費用とし、その費用については間接工事費、一般管理費の対象とする） - 土工（I C T）建設機械に要する以下の費用 ①保守点検（施工箇所が点在する工事においては、施工箇所毎の施工数量によるものとするため、箇所毎に必要額を計上するものとする。） ②システム初期費（1 工事当り使用機種毎に一式計上とする。施工箇所が点在する工事の場合は、箇所毎に計上するのではなく、1 工事当り使用機種毎に一式計上とする。） ③3 次元起工測量・3 次元設計データの作成費用 - その他、特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用
	営繕費	- 現場事務所、試験室等の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 - 労働者宿舍の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 - 倉庫及び材料保管場の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 - 上記に係る土地・建物の借上げに要する費用 - 労働者の輸送に要する費用 - レール溶接工事等における直接作業に従事する技術者の会社から現地までの往復の交通費	- 火薬庫の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用 - その他工事施工上必要な営繕等に要する費用	- 現場事務所、試験室等の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 - 労働者宿舍の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 - 倉庫及び材料保管場の営繕（設置・撤去、維持・修繕）に要する費用 - 上記に係る土地・建物の借上げに要する費用 - 労働者の輸送に要する費用 - レール溶接工事等における直接作業に従事する技術者の会社から現地までの往復の交通費	- 火薬庫の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用 - その他工事施工上必要な営繕等に要する費用

ページ

改正

別表－4 共通仮設費率表

工種区分	対象額別共通仮設費率			
土 木 一 般	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	12.78	$57.0\text{M}^{-0.0958}$	7.83
橋 り ょ う	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	20.77	$1,228.3\text{M}^{-0.2614}$	5.45
P C け た	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	27.04	$1,636.8\text{M}^{-0.2629}$	7.05
鉄 け た 架 設	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	38.36	$10,668.4\text{M}^{-0.3606}$	6.06
開 さ く	対象額（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	13.79	$92.5\text{M}^{-0.1181}$	7.37
ト ン ネ ル	対象額（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	28.71	$4,164.9\text{M}^{-0.3088}$	5.59
シ ー ル ド	対象額（円）	1 億円以下	1 億円を超えるもの	
	率（％）	5.81	$323.5\text{M}^{-0.2182}$	
軌 道	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超えるもの	
	率（％）	<u>9.91</u>	<u>$63.45\text{M}^{-0.1190}$</u>	
レール溶接	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超えるもの	
	率（％）	15.02	$30.64\text{M}^{-0.0457}$	
基準器設置	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超えるもの	
	率（％）	9.10	$247.3\text{M}^{-0.2116}$	

ただし M：対象額（直接工事費＋輸送費（鋼桁、鉄骨等は 1 共通仮設費（2）算定方法 「イ」によるものとする）＋事業損失防止施設）（円）

（注）共通仮設費率の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。

現行

別表－4 共通仮設費率表

工種区分	対象額別共通仮設費率			
土 木 一 般	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	12.78	$57.0\text{M}^{-0.0958}$	7.83
橋 り ょ う	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	20.77	$1,228.3\text{M}^{-0.2614}$	5.45
P C け た	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	27.04	$1,636.8\text{M}^{-0.2629}$	7.05
鉄 け た 架 設	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	38.36	$10,668.4\text{M}^{-0.3606}$	6.06
開 さ く	対象額（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	13.79	$92.5\text{M}^{-0.1181}$	7.37
ト ン ネ ル	対象額（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	28.71	$4,164.9\text{M}^{-0.3088}$	5.59
シ ー ル ド	対象額（円）	1 億円以下	1 億円を超えるもの	
	率（％）	5.81	$323.5\text{M}^{-0.2182}$	
軌 道	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超えるもの	
	率（％）	<u>9.69</u>	<u>$60.80\text{M}^{-0.1177}$</u>	
レール溶接	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超えるもの	
	率（％）	15.02	$30.64\text{M}^{-0.0457}$	
基準器設置	対象額（円）	600 万円以下	600 万円を超えるもの	
	率（％）	9.10	$247.3\text{M}^{-0.2116}$	

ただし M：対象額（直接工事費＋輸送費（鋼桁、鉄骨等は 1 共通仮設費（2）算定方法 「イ」によるものとする）＋事業損失防止施設）（円）

（注）共通仮設費率の値は、小数点以下第 3 位を四捨五入して 2 位止めとする。

ページ

改正

P34

別表－5 現場管理費率表

工種区分	純工事費別現場管理費率			
土 木 一 般	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	33.69	87.0N ^{-0.0602}	24.99
橋 り ょ う	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	42.54	458.2N ^{-0.1508}	20.13
P C け た	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	30.78	120.9N ^{-0.0868}	20.01
鉄 け た 架 設	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	48.24	303.1N ^{-0.1166}	27.05
開 さ く	純工事費（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	38.33	119.6N ^{-0.0706}	26.37
ト ン ネ ル	純工事費（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	44.97	220.0N ^{-0.0985}	26.69
シ ー ル ド	純工事費（円）	1 億円以下	1 億円を超えるもの	
	率（％）	24.58	596.1N ^{-0.1731}	
軌 道	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超えるもの	
	率（％）	58.63	435.69N ^{-0.1273}	
レ ー ル 溶 接	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超えるもの	
	率（％）	29.35	84.37N ^{-0.0670}	
基 準 器 設 置	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超えるもの	
	率（％）	26.17	37.25N ^{-0.0224}	

ただし N：純工事費（直接工事費＋共通仮設費）（円）

（注）現場管理費率の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

現行

別表－5 現場管理費率表

工種区分	純工事費別現場管理費率			
土 木 一 般	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	33.69	87.0N ^{-0.0602}	24.99
橋 り ょ う	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	42.54	458.2N ^{-0.1508}	20.13
P C け た	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	30.78	120.9N ^{-0.0868}	20.01
鉄 け た 架 設	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超え 10 億円以下	10 億円を 超えるもの
	率（％）	48.24	303.1N ^{-0.1166}	27.05
開 さ く	純工事費（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	38.33	119.6N ^{-0.0706}	26.37
ト ン ネ ル	純工事費（円）	1,000 万円以下	1,000 万円を超え 20 億円以下	20 億円を 超えるもの
	率（％）	44.97	220.0N ^{-0.0985}	26.69
シ ー ル ド	純工事費（円）	1 億円以下	1 億円を超えるもの	
	率（％）	24.58	596.1N ^{-0.1731}	
軌 道	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超えるもの	
	率（％）	52.08	314.28N ^{-0.1140}	
レ ー ル 溶 接	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超えるもの	
	率（％）	29.01	83.25N ^{-0.0670}	
基 準 器 設 置	純工事費（円）	700 万円以下	700 万円を超えるもの	
	率（％）	25.80	36.71N ^{-0.0224}	

ただし N：純工事費（直接工事費＋共通仮設費）（円）

（注）現場管理費率の値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする。

ページ	改 正	現 行
P11	(7) 仮設材賃料に係る修理費及び損耗費の補正について 鋼矢板、H形鋼、覆工板の1現場あたりの修理費及び損耗費は、1現場における使用回数が2以上になるときは、次式により求めた補正率を乗じて補正することができる。 <u>なお、副部材（B）は、補正の対象外とする。</u> $\text{補正率} = \frac{1}{2} (n + 1)$ n＝鋼矢板、H形鋼、覆工板の使用回数	(7) 仮設材賃料に係る修理費及び損耗費の補正について 鋼矢板、H形鋼、覆工板の1現場あたりの修理費及び損耗費は、1現場における使用回数が2以上になるときは、次式により求めた補正率を乗じて補正することができる。 $\text{補正率} = \frac{1}{2} (n + 1)$ n＝鋼矢板、H形鋼、覆工板の使用回数

ページ

P38

改正

別表ー1 運転1時間当り燃料・電力消費率

1 運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			記 事
			軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)	
1	ブルドーザ		0.144			
2	リッパ装置付ブルドーザ		0.144			
3	小型バックホウ		0.144			
4	バックホウ		0.144			
5	クラムシエル		0.144			
6	クローラローダ (トラクタショベル)		0.144			
7	ホイールローダ (トラクタショベル)		0.144			
8	バックホウ（クローラ型）	ディーゼル/電気ハイブリット型	0.124			
9	ダンプトラック	オフロード（建設用）	0.088			15 t 以上
10	ダンプトラック	オンロード	0.040			
11	トラック		0.040			クレーン装置付を含む
12	トレーラ		0.075			
13	不整地運搬車	クローラ型	0.114			
14	クローラクレーン		0.076			
15	トラッククレーン	ラチスジブ型 油圧伸縮ジブ型	0.045			オールテレーンクレーン含む
16	ラフテレーンクレーン		0.075			
17	ディーゼルパイルハンマ		7.648			(ℓ/h-t) t は75質量
18	バイプロハンマ	電動式		0.305		
		油圧式・可変式	0.262			
19	杭打機（ベースマシン）		0.088			
20	杭打用ウォータージェット		0.192			
21	油圧ハンマ		0.181			
	(削除)					
22	油圧式杭圧入引抜機		0.123			
	(削除)					
23	アースオーガ中掘式		0.088			ベースマシン
24	クローラ式アースオーガ			0.436		装置
25	粉体噴射攪拌機	二軸式		0.436		装置
		単軸式		0.305		
		改良材供給機		0.533		
26	オールケーシング掘削機	1エンジン (クローラ式)	0.181			
		2エンジン (クローラ式)	0.093			
		スキッド式	0.088			

現行

別表ー1 運転1時間当り燃料・電力消費率

1 運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			記 事
			軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)	
1	ブルドーザ		0.153			
2	リッパ装置付ブルドーザ		0.153			
3	小型バックホウ		0.153			
4	バックホウ		0.153			
5	クラムシエル		0.153			
6	クローラローダ (トラクタショベル)		0.153			
7	ホイールローダ (トラクタショベル)		0.153			
8	バックホウ（クローラ型）	ディーゼル/電気ハイブリット型	0.128			
9	ダンプトラック	オフロード（建設用）	0.085			15 t 以上
10	ダンプトラック	オンロード	0.043			
11	トラック		0.043			クレーン装置付を含む
12	トレーラ		0.075			
13	不整地運搬車	クローラ型	0.134			
14	クローラクレーン		0.076			
15	トラッククレーン	ラチスジブ型 油圧伸縮ジブ型	0.044			オールテレーンクレーン含む
16	ラフテレーンクレーン		0.088			
17	ディーゼルパイルハンマ		7.648			(ℓ/h-t) t は75質量
18	バイプロハンマ	電動式		0.305		
		油圧式・可変式	0.308			
19	杭打機（ベースマシン）		0.085			
20	杭打用ウォータージェット		0.192	0.533		
21	油圧ハンマ		0.181			
22	油圧式鋼管圧入引抜機（ジャッキ）			0.305		
23	油圧式杭圧入引抜機		0.145	0.305		
24	アースオーガ			0.436		
25	アースオーガ中掘式		0.085			ベースマシン
26	クローラ式アースオーガ			0.436	装置	
27	粉体噴射攪拌機	二軸式		0.436		装置
		単軸式		0.305		
28	粉体噴射攪拌機	改良材供給機		0.533		
29	オールケーシング掘削機	1エンジン (クローラ式)	0.181			
		2エンジン (クローラ式)	0.093			
		スキッド式	0.104			

ページ

改

正

P39

運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			記 事
			軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)	
	(削除)					
27	泥排水処理装置	フィルタプレス式		0.560		
28	グラウトポンプ		0.207	0.613		
29	グラウトミキサ		0.207	0.613		
30	ボーリングマシン		0.151	0.429		
31	ドリルジャンボ	レール式	0.177	0.415		
		クローラ式	0.177	0.415		
		ホイール式	0.177	0.415		
32	自由断面トンネル掘削機			0.429		
33	NATM機器集じん器			0.700		
34	コンクリート吹付機	トンネル工事用		0.466		
	(削除)					
35	吹付ロボット			0.466		
36	モータグレーダ		0.112			ヒータグレーダ装着型を含む
37	スタビライザ		0.115			
38	ロードローラ		0.128			
39	タイヤローラ		0.098			
40	振動ローラ（舗装用）	ハンドガイド	0.266			
		搭乗式	0.184			
41	タンパ及びランマ				0.398	
42	振動コンパクト				0.398	
43	コンクリートプラント			0.495		
	(削除)					
44	ベントナイトミキサ			0.495		
45	トラックミキサ		0.059			
46	コンクリートポンプ車		0.066			
47	アスファルトフィニッシャ		0.152			加熱用燃料は含まない
48	ディストリビュータ		0.090			
49	コンクリートスプレッダ		0.122			
50	アグリゲートスプレッダ		0.122			
51	コンクリートフィニッシャ		0.122			
52	コンクリートレベラー		0.122			
53	フィニッシングスクリード		0.122			
54	コンクリートカッタ				0.227	
55	アスファルトエンジンスプレーヤ				0.227	
56	アスファルトカーバ				0.227	
57	路面切削機		0.166			
58	廃材積込機		0.218			
59	路上表層再生機		0.142			
60	路面安全溝切削機(グーベルソク機械)		0.142			

現

行

運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			記 事
			軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)	
30	マッドスクリーン			0.305		
31	泥排水処理装置	フィルタプレス式		0.560		
32	グラウトポンプ		0.207	0.613		
33	グラウトミキサ		0.207	0.613		
34	ボーリングマシン		0.151	0.429		
35	ドリルジャンボ	レール式	0.171	0.415		
		クローラ式	0.171	0.415		
		ホイール式	0.171	0.415		
36	自由断面トンネル掘削機			0.429		
37	NATM機器集じん器			0.700		
38	コンクリート吹付機	トンネル工事用		0.466		
39	急結剤供給装置			0.466		
40	吹付ロボット			0.466		
41	モータグレーダ		0.108			ヒータグレーダ装着型を含む
42	スタビライザ		0.111	0.331		
43	ロードローラ		0.118			
44	タイヤローラ		0.085			
45	振動ローラ（舗装用）	ハンドガイド	0.231			
		搭乗式	0.160			
46	タンパ及びランマ				0.346	
47	振動コンパクト				0.346	
48	コンクリートプラント			0.495		
49	モルタルプラント			0.495		
50	ベントナイトミキサ			0.495		
51	トラックミキサ		0.059			
52	コンクリートポンプ車		0.078			
53	アスファルトフィニッシャ		0.147			加熱用燃料は含まない
54	ディストリビュータ		0.090			
55	コンクリートスプレッダ		0.122			
56	アグリゲートスプレッダ		0.122			
57	コンクリートフィニッシャ		0.122			
58	コンクリートレベラー		0.122			
59	フィニッシングスクリード		0.122			
60	コンクリートカッタ				0.227	
61	アスファルトエンジンスプレーヤ				0.227	
62	アスファルトカーバ				0.227	
63	路面切削機		0.144			
64	廃材積込機		0.218			
65	路上表層再生機		0.142			
66	路面安全溝切削機(グーベルソク機械)		0.142			

ページ

改正

P40

運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			記 事
			軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)	
61	路面ヒータ(路上表層再生用)		0.160			
62	路面清掃車		0.065			
63	ガードレール清掃車		0.065			
64	トンネル清掃車		0.065			
65	側溝清掃車		0.054			
66	排水管清掃車		0.037			
67	散水車		0.037			
68	高所作業車		0.037			
69	ガードレール支柱打込機		0.051			
70	草刈車	路肩カタ付	0.073			
71	空気圧縮機	定置式 可搬式	0.159	0.595		トンネル工事は別途
72	ブロー送風機（ファン）		0.156	0.681		軸流ファン「反転軸流式・可変風量型」は除く
73	軸流ファン	反転軸流式・可変風量型		0.571		
74	ポンプ		0.323			
75	小型うず巻ポンプ			0.900	0.495	
76	工事用水中モータポンプ（潜水ポンプ）			0.584		
77	サンドポンプ			0.584		
78	発動発電機		0.123		0.431	
79	ウインチ		0.108	0.305		
80	電気溶接機		0.226		0.403	電気使用量はそれぞれの資料による
81	ベルトコンベア		0.293	0.560	0.512	
82	モルタル吹付機		0.191			
83	作業車		0.039			
84	ライトバン	二輪駆動	0.049		0.049	
	ライトバン	四輪駆動	0.049		0.049	
85	中小型トラック		0.049		0.049	
86	マイクロバス		0.064		0.071	
87	草刈機	肩掛式			0.500	
		遠隔操縦式	0.209			
		ハンドガイド式	0.184		0.354	
88	集草機	ハンドガイド式	0.178		0.354	
89	動力噴霧機		0.261		0.266	
90	コンクリートバイブレータ			0.540	0.295	
91	照明機	可搬式	0.638			
92	トラクタ	ホイール式	0.120			

現 行

運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）

NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			記 事
			軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)	
67	路面ヒータ(路上表層再生用)		0.160			
68	路面清掃車		0.063			
69	ガードレール清掃車		0.063			
70	トンネル清掃車		0.063			
71	側溝清掃車		0.052			
72	排水管清掃車		0.044			
73	散水車		0.044			
74	高所作業車		0.044			
75	ガードレール支柱打込機		0.051			
76	草刈車	路肩カタ付	0.071			
77	空気圧縮機	定置式 可搬式	0.187	0.595		トンネル工事は別途
78	ブロー送風機（ファン）		0.156	0.681		軸流ファン「反転軸流式・可変風量型」は除く
79	軸流ファン	反転軸流式・可変風量型		0.571		
80	ポンプ		0.323			
81	小型うず巻ポンプ			0.900	0.495	
82	工事用水中モータポンプ（潜水ポンプ）			0.584		
83	サンドポンプ			0.584		
84	発動発電機		0.145		0.436	
85	ウインチ		0.108	0.305		
86	電気溶接機		0.261		0.403	電気使用量はそれぞれの資料による
87	ベルトコンベア		0.293	0.560	0.512	
88	モルタル吹付機		0.191			
89	作業車		0.038			
90	ライトバン	二輪駆動	0.047		0.047	
91	ライトバン	四輪駆動	0.047		0.047	
92	中小型トラック		0.047		0.047	
93	マイクロバス		0.064		0.071	
94	草刈機	肩掛式			0.588	
		遠隔操縦式	0.209			
		ハンドガイド式	0.178		0.354	
95	集草機	ハンドガイド式	0.178		0.354	
96	動力噴霧機		0.261		0.266	
97	コンクリートバイブレータ			0.540	0.347	
98	照明機	可搬式	0.638			
99	トラクタ	ホイール式	0.120			

ページ	改 正						現 行					
P41	2 運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）						2 運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）					
	NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率		
				軽 油	電 力	ガソリン				軽 油	電 力	ガソリン
				(ℓ/kW-h)	kWh/kW	(ℓ/kW-h)				(ℓ/kW-h)	kWh/kW	(ℓ/kW-h)
	1	レーキドーザ		0.175			1	レーキドーザ		0.175		
	2	トラクタ	クローラ式	0.175			2	トラクタ	クローラ式	0.175		
	3	スクレープドーザ		0.175			3	スクレープドーザ		0.175		
	4	タイヤドーザ		0.175			4	タイヤドーザ		0.175		
	5	モータスクレーパ		0.163			5	モータスクレーパ		0.163		
	6	泥上掘削機		0.175			6	泥上掘削機		0.175		
	7	トレンチャ		0.152			7	トレンチャ		0.152		
	8	ダンプトラック	ガソリン			0.071	8	ダンプトラック	ガソリン			0.071
	9	不整地運搬車	ホイール型	0.165			9	不整地運搬車	ホイール型	0.160		
		(削除)					10	シャトルカー			0.560	
	10	タワークレーン		0.101	0.305		11	タワークレーン		0.101	0.305	
	11	ジブクレーン			0.305		12	ジブクレーン			0.305	
		(削除)					13	二本構リフト	モータウインチ		0.305	
		(削除)					14	一本構リフト	モータウインチ		0.305	
	12	工事中エレベータ			0.305		15	工事中エレベータ			0.305	
		(削除)					16	門型クレーン			0.305	
	13	簡易ケーブルクレーン		0.108			17	簡易ケーブルクレーン		0.108		
	14	フォークリフト		0.037			18	フォークリフト		0.037		
	15	クローラ式サンドパイル打機		0.085		ベースマシン	19	クローラ式サンドパイル打機		0.085		ベースマシン
										0.305		装置
	16	トラック式アースオーガ		0.053			20	トラック式アースオーガ		0.053		
	17	ラフレソクレン装着式アースオーガ		0.103			21	ラフレソクレン装着式アースオーガ		0.103		
	18	アースドリル掘削機		0.093			22	アースドリル掘削機		0.093		
		(削除)					23	リバースサーキュレーションドリル			0.426	フロント装置吊上げクレーンは杭打機(ベースマシン)を適用
		(削除)					24	杭打やぐら			0.305	
		(削除)					25	サイクロン			0.900	
		(削除)					26	サクションポンプ			0.900	
		(削除)					27	圧送ポンプ			0.900	
		(削除)					28	安定液ミキサ			0.533	
		(削除)					29	泥排水処理装置	ベルトプレス式		0.871	
	19	汚泥吸排車		0.055			30	汚泥吸排車		0.053		
	20	ニューマチックケツン施工機器	潜函用ショベル		0.600		31	ニューマチックケツン施工機器	潜函用ショベル		0.600	
	21	クーリングタワー			0.700		32	クーリングタワー			0.700	
		(削除)					33	シールド工事中機器	パワーユニット		0.533	
		(削除)					34	一次分離機			0.900	
		(削除)					35	汚水槽			0.900	
		(削除)					36	粘土溶解槽			0.900	
		(削除)					37	高分子凝集剤溶解槽			0.900	
		(削除)					38	スラリーポンプ			0.900	
	22	インナーバイプレータ	自走式	0.122			39	インナーバイプレータ	自走式	0.122		

ページ	改 正						現 行					
P42	運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）						運転1時間当り燃料・電力消費率（雑材料を含む）					
	NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率			NO	機 械 名	諸 元	時間当り燃料消費率		
				軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)				軽 油 (ℓ/kW-h)	電 力 kWh/kW	ガソリン (ℓ/kW-h)
	<u>23</u>	コンクリートミキサ			0. 495		<u>40</u>	コンクリートミキサ			0. 495	
		(削除)					<u>41</u>	コンクリートポンプ			<u>0. 410</u>	
	<u>24</u>	法面締固め機		0. 167			<u>42</u>	法面締固め機		0. 167		
	<u>25</u>	チップスブレッダ		0. 127			<u>43</u>	チップスブレッダ		0. 127		
	<u>26</u>	アスファルトクッカ		0. 164			<u>44</u>	アスファルトクッカ		0. 164		
	<u>27</u>	コンクリート横取機		0. 293			<u>45</u>	コンクリート横取機		0. 293		
	<u>28</u>	振動目地切機				0. 233	<u>46</u>	振動目地切機				0. 233
	<u>29</u>	区画線消去機	ハンドガイド式			0. 233	<u>47</u>	区画線消去機	ハンドガイド式			0. 233
	<u>30</u>	ラインマーカ	ペイント・ハットガイド式 溶融自走式 ペイント・車載式	0. 068			<u>48</u>	ラインマーカ	ペイント・ハットガイド式 溶融自走式 ペイント・車載式	0. 068		
	<u>31</u>	溶解槽		0. 068			<u>49</u>	溶解槽		0. 068		
	<u>32</u>	排水性舗装機能回復車		0. 063			<u>50</u>	排水性舗装機能回復車		0. 063		
	<u>33</u>	透光性しゃ音壁清掃車		0. 040			<u>51</u>	透光性遮音壁清掃車		0. 040		
	<u>34</u>	歩道清掃車		0. 040			<u>52</u>	歩道清掃車		0. 040		
	<u>35</u>	排水管清掃車	CNG			圧縮天然ガス0. 043m ³ /kWh	<u>53</u>	排水管清掃車	CNG			圧縮天然ガス0. 043m ³ /kWh
	<u>36</u>	小型多段遠心ポンプ			0. 900		<u>54</u>	小型多段遠心ポンプ			0. 900	
	<u>37</u>	真空ポンプ			<u>0. 827</u>		<u>55</u>	真空ポンプ			<u>0. 900</u>	
		(削除)					<u>56</u>	電動ホイスト			<u>0. 305</u>	
		(削除)					<u>57</u>	チェンブロック(電動式)			<u>0. 305</u>	
		(削除)					<u>58</u>	土砂排出機			<u>0. 305</u>	
		(削除)					<u>59</u>	簡易やぐら			<u>0. 305</u>	
	<u>38</u>	両端固定式ケーブルクレーン		0. 108	――		<u>60</u>	両端固定式ケーブルクレーン		0. 108	<u>0. 305</u>	
		(削除)					<u>61</u>	ムカデコンベヤ			<u>0. 560</u>	
	<u>39</u>	油圧ジャッキ			0. 533		<u>62</u>	油圧ジャッキ			0. 533	
	<u>40</u>	コンクリート吹付機			0. 410		<u>63</u>	コンクリート吹付機			0. 410	
		(削除)					<u>64</u>	急結剤供給装置(吹付機用)			<u>0. 410</u>	
	<u>41</u>	種子吹付機		0. 191			<u>65</u>	種子吹付機		0. 191		
	<u>42</u>	エンジン付ミキサ				0. 162	<u>66</u>	エンジン付ミキサ				0. 162
	<u>43</u>	工事用高圧洗浄機			0. 900	0. 255	<u>67</u>	工事用高圧洗浄機			0. 900	0. 255
	<u>44</u>	薬剤散布機				0. 103	<u>68</u>	薬剤散布機				0. 103
		(削除)					<u>69</u>	エレクトラ			<u>0. 255</u>	
	<u>45</u>	切断機			0. 305		<u>70</u>	切断機			0. 305	
	<u>46</u>	草結束機				0. 515	<u>71</u>	草結束機				0. 515
	<u>47</u>	木材破碎機		<u>0. 191</u>			<u>72</u>	木材破碎機		<u>0. 185</u>		
	<u>48</u>	自走式破碎機		<u>0. 191</u>			<u>73</u>	自走式破碎機		<u>0. 185</u>		
	<u>49</u>	チェンソー				<u>0. 38</u>	<u>74</u>	チェンソー				<u>0. 450</u>
						時間当り燃料消費量である						時間当り燃料消費量である

ページ

改正

2. 土 工
2-2 土 工
2-2-3 施工パッケージ
2-2-3-1 掘 削
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 2-7 掘削 積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

土 質	施工方法	(削除)	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無		
土 砂	オープンカット		有り	－	普通土 30,000 m³未満 又は湿地軟弱土	－	－	－		
					普通土 30,000 m³以上	－	－	－		
			無し	無し	5,000 m³未満	－	－	－		
					5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－		
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	－	－	－		
					50,000 m³以上	－	－	－		
					有り	5,000 m³未満	－	－	－	
						5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－	
				10,000 m³以上 50,000 m³未満		－	－	－		
				50,000 m³以上		－	－	－		
				片切掘削		－	－	－	－	－
				水中掘削		－	－	－	－	－
				現場制約あり		－	－	－	－	－
				上記以外 (小規模)		－	－	標 準 (※注1) 標準以外 (※注2)	－	－
	岩塊・玉石	オープンカット		有り	－	普通土 30,000 m³未満 又は湿地軟弱土	－	－	－	
						普通土 30,000 m³以上	－	－	－	
				無し	無し	5,000 m³未満	－	－	－	
						5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－	
10,000 m³以上 50,000 m³未満						－	－	－		
50,000 m³以上						－	－	－		
有り						5,000 m³未満	－	－	－	
						5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－	
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	－	－	－		
					50,000 m³以上	－	－	－		
水中掘削					－	－	－	－	－	
現場制約あり					－	－	－	－	－	

現行

2. 土 工
2-2 土 工
2-2-3 施工パッケージ
2-2-3-1 掘 削
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。

表 2-7 掘削 積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

土 質	施工方法	岩 質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無		
土 砂	オープンカット	＝	有り	－	普通土 30,000 m³未満 又は湿地軟弱土	－	－	－		
					普通土 30,000 m³以上	－	－	－		
			無し	無し	5,000 m³未満	－	－	－		
					5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－		
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	－	－	－		
					50,000 m³以上	－	－	－		
					有り	5,000 m³未満	－	－	－	
						5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－	
				10,000 m³以上 50,000 m³未満		－	－	－		
				50,000 m³以上		－	－	－		
				片切掘削	＝	－	－	－	－	－
				水中掘削	＝	－	－	－	－	－
				現場制約あり	＝	－	－	－	－	－
				上記以外 (小規模)	＝	－	－	標 準 (※注1) 標準以外 (※注2)	－	－
	岩塊・玉石	オープンカット	＝	有り	－	普通土 30,000 m³未満 又は湿地軟弱土	－	－	－	
						普通土 30,000 m³以上	－	－	－	
				無し	無し	5,000 m³未満	－	－	－	
						5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－	
10,000 m³以上 50,000 m³未満						－	－	－		
50,000 m³以上						－	－	－		
有り						5,000 m³未満	－	－	－	
						5,000 m³以上 10,000 m³未満	－	－	－	
					10,000 m³以上 50,000 m³未満	－	－	－		
					50,000 m³以上	－	－	－		
水中掘削	＝				－	－	－	－	－	
現場制約あり	＝				－	－	－	－	－	

ページ

改正

現行

P17

2-2-3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2-10 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土 質	DID 区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-11）
			有り	（表 2-12）
		軟岩	無し	（表 2-11）
			有り	（表 2-12）
		硬岩	無し	（表 2-11）
			有り	（表 2-12）
	バックホウ 山積 1.4m3（平積 1.0m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-13）
			有り	（表 2-14）
		軟岩	無し	（表 2-13）
			有り	（表 2-14）
		硬岩	無し	（表 2-13）
			有り	（表 2-14）
	バックホウ山積 0.45m3（平積 0.35m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-15）
			有り	（表 2-16）
		軟岩	無し	（表 2-15）
			有り	（表 2-16）
		硬岩	無し	（表 2-15）
			有り	（表 2-16）
	クラムシェル 平積 0.4m3 または平積 0.8m3	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-17）
			有り	（表 2-18）
		軟岩	無し	（表 2-17）
			有り	（表 2-18）
		硬岩	無し	（表 2-17）
			有り	（表 2-18）
小規模	バックホウ 山積 0.28m3（平積 0.2m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-19）
			有り	（表 2-20）
	バックホウ 山積 0.13m3（平積 0.1m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-21）
			有り	（表 2-22）
現場制約あり	人 力	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-23）
			有り	（表 2-24）
		(削除)		
		(削除)		

2-2-3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2-10 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土 質	DID 区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-11）
			有り	（表 2-12）
		軟岩	無し	（表 2-11）
			有り	（表 2-12）
		硬岩	無し	（表 2-11）
			有り	（表 2-12）
	バックホウ 山積 1.4m3（平積 1.0m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-13）
			有り	（表 2-14）
		軟岩	無し	（表 2-13）
			有り	（表 2-14）
		硬岩	無し	（表 2-13）
			有り	（表 2-14）
	バックホウ 山積 0.45m3（平積 0.35m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-15）
			有り	（表 2-16）
		軟岩	無し	（表 2-15）
			有り	（表 2-16）
		硬岩	無し	（表 2-15）
			有り	（表 2-16）
	クラムシェル 平積 0.4m3 または平積 0.8m3	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-17）
			有り	（表 2-18）
		軟岩	無し	（表 2-17）
			有り	（表 2-18）
		硬岩	無し	（表 2-17）
			有り	（表 2-18）
小規模	バックホウ 山積 0.28m3（平積 0.2m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-19）
			有り	（表 2-20）
	バックホウ 山積 0.13m3（平積 0.1m3）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-21）
			有り	（表 2-22）
現場制約あり	人 力	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	（表 2-23）
			有り	（表 2-24）
		軟岩	無し	<u>（表 2-23）</u>
			有り	<u>（表 2-24）</u>
		硬岩	無し	<u>（表 2-23）</u>
			有り	<u>（表 2-24）</u>

ページ

改正

現行

P24

2-2-3-3 整地

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-27 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目		代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
敷均し（ルーズ）	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

2-2-3-3 整地

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-27 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目		代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）〕 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	
敷均し（ルーズ）	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕 山積 0.8m3（平積 0.6m3）	賃料
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	－	
		R3	－	
		R4	－	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	－	
		Z3	－	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

ページ

改正

現行

P28

2-2-3-6 積込（ルーズ）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-33 積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 〕 山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）	作業内容が土量 50,000m3 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 〕 山積 1.4 m3（平積 1.0 m3 ）	作業内容が土量 50,000m3 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 〕 山積 0.45 m3（平積 0.35 m3 ）	作業内容が平均施工幅 1m以上 2m未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 〕 山積 0.28 m3（平積 0.20 m3 ）	作業内容が小規模（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 〕 山積 0.13 m3（平積 0.10 m3 ）	作業内容が小規模（標準以外）の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2-2-3-6 積込（ルーズ）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2-33 積込（ルーズ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 〕 山積 0.8 m3（平積 0.6 m3 ）	作業内容が土量 50,000m3 未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 〕 山積 1.4 m3（平積 1.0 m3 ）	作業内容が土量 50,000m3 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 〕 山積 0.45 m3（平積 0.35 m3 ）	作業内容が平均施工幅 1m以上 2m未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 〕 山積 0.28 m3（平積 0.20 m3 ）	作業内容が小規模（標準）の場合
		小型バックホウ（クローラ型）〔 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 〕 山積 0.13 m3（平積 0.10 m3 ）	作業内容が小規模（標準以外）の場合
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

ページ

改正

現行

P31

2-3 土 工（ICT）

2-3-3 施工パッケージ

2-3-3-1 掘 削（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2-45 掘削（ICT）積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土 砂	オープンカット	無し	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
	片切掘削	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上

(注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。
2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合 100%）場合である。
なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘 削 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組合せて施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。
また、通常建機による施工分は、「2-2-3-1 掘削」により別途計上する。
なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘 削 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとし、ICT建機使用割合 100%以外の場合は、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
ただし、施工箇所が分かれる場合は、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。
(以下、省略)

2-3 土 工（ICT）

2-3-3 施工パッケージ

2-3-3-1 掘 削（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2-45 掘削（ICT）積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土 砂	オープンカット	無し	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
	片切掘削	－	－
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
		有り	5,000m3未満
			5,000m3以上10,000m3未満
			10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上

(注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。
2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合 100%）場合である。
なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘 削 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけるICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機（ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ）を組合せて施工する（ICT建機使用割合 100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。
また、通常建機による施工分は、「2-2-3-1 掘削」により別途計上する。
なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「2-2-3-1 掘 削 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとし、該当する施工箇所におけるICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。
（以下、省略）

ページ

改正

現行

P32

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-46 掘削（ＩＣＴ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9t	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m3 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 1.3～1.5m3（平積 1.0～1.2m3）	「オープンカット」で施工数量 50,000m3 以上の場合
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m3 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3 以上の場合
	K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）
R2		普通作業員	片切掘削の場合
R3		—	
R4		—	
材料	Z1	軽油_____ パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) 1. ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。
2. ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。
3. バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積 1.3～1.5 m3（平積 1.0～1.2 m3）を使用する際の重建設機械分解・組立の歩掛の機械質量区分は、「バックホウ系」の「山積 1.0 m3 を超え山積 1.4 m3 以下」を選択する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-46 掘削（ＩＣＴ）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9t	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m3 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 1.3～1.5m3（平積 1.0～1.2m3）	「オープンカット」で施工数量 50,000m3 以上の場合
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））	・賃料 ・「オープンカット」で、施工数量 50,000m3 未満の場合 ・「片切掘削」の場合
		ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）	・賃料 ・「オープンカット」で施工数量 50,000m3 以上の場合
	K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）
R2		普通作業員	片切掘削の場合
R3		—	
R4		—	
材料	Z1	軽油 <u>1.2号</u> パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) 1. ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。
2. ＩＣＴ建設機械経費損料加算額（バックホウ）は、建設機械に取付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

ページ

改正

現行

P33

2-3-3-2 盛土（ＩＣＴ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2-47 盛土（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

(注) 1. 上表は、盛土の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、ＩＣＴ施工による１工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m 以上の合計盛土量）とする。

3. 土量は締固め後の土量とする。

4. 障害の有無

① 無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合

② 有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）

5. ブルドーザ（湿地・ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

2-3-3-2 盛土（ＩＣＴ）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表2-47 盛土（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

施工数量	障害の有無
10,000m3未満	無し
	有り
10,000m3以上	無し
	有り

(注) 1. 上表は、盛土の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、ＩＣＴ施工による１工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m 以上の合計盛土量）とする。

3. 土量は締固め後の土量とする。

4. 障害の有無

① 無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合

② 有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、拡築（腹付、嵩上）工事、等）

5. ブルドーザ（湿地・ＩＣＴ施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

ページ

改正

現行

P34

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-48 盛土（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕7t 級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）〔フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕16t 級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）〔フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 <u> </u> パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

(注) ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表2-48 盛土（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
10,000m3 未満	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕7t 級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）〔フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
10,000m3 以上	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・ＩＣＴ施工対応型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕16t 級	賃料
		K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）〔フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 <u>1.2 号</u> パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

(注) ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

ページ

改正

現行

P41

3. 作業土工

3-1 床掘工

3-1-3 施工パッケージ

3-1-3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3-1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土 砂	標準	無し	(表 3-2)
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 20m超	グラントアンカー式	—
		切梁腹起式	—
	上記以外（小規模）	—	—
	現場制約有り	—	—
岩塊・玉石	標準	無し	(表 3-2)
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 20m超	グラントアンカー式	—
		切梁腹起式	—
	現場制約有り	—	—

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模）」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工できない人力施工）」の場合は基面整正を含む。

2. 上表の土量は、地山土量である。

(以下、番号繰り下げ)

3. 作業土工

3-1 床掘工

3-1-3 施工パッケージ

3-1-3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3-1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m3)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土 砂	標準	無し	(表 3-2)
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 20m超	グラントアンカー式	—
		切梁腹起式	—
	上記以外（小規模）	—	—
	現場制約有り	—	—
岩塊・玉石	標準	無し	(表 3-2)
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	平均施工幅 1m以上 2m未満	無し	
		自立式	
		グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 5m超 20m以下	グラントアンカー式	
		切梁腹起式	
	掘削深さ 20m超	グラントアンカー式	—
		切梁腹起式	—
	現場制約有り	—	—

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模）」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工できない人力施工）」の場合は基面整正を含む。

(以下、番号繰り下げ)

ページ

改正

現行

P45

3-2 床掘工（ＩＣＴ）
3-2-3 施工パッケージ
3-2-3-1 床掘り（ＩＣＴ）
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。
表 3-7 床掘り（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

土留方式の種類	障害の有無
無し	無し
	有り
自立式	無し
	有り
グラントアンカー式	無し
	有り
切梁腹起式	無し
	有り

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含み、クレーン作業は含まない。
2. 上表の土量は、地山土量である。

(以下、番号繰り下げ)

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3-8 床掘り（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9t	・賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）	・賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

(注) ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2-3-2 基面整正
「3-1-3-3 基面整正」により別途計上する。

P46

3-2 床掘工（ＩＣＴ）
3-2-3 施工パッケージ
3-2-3-1 床掘り（ＩＣＴ）
(1) 条件区分
条件区分は、次表を標準とする。
表 3-7 床掘り（ＩＣＴ） 積算条件区分一覧
(積算単位：m3)

土留方式の種類	障害の有無
無し	無し
	有り
自立式	無し
	有り
グラントアンカー式	無し
	有り
切梁腹起式	無し
	有り

(注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

(以下、番号繰り下げ)

(2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3-8 床掘り（ＩＣＴ） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ＩＣＴ施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積0.8m3（平積0.6m3） 吊能力 2.9t	・賃料
	K2	ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）	・賃料
	K3	－	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	－	
	R4	－	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

(注) ＩＣＴ建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ＩＣＴ施工対応型）は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2-3-2 基面整正
「3-1-3-3 基面整正」により別途計上する。

ページ	改 正	現 行																																																		
P48	3. 作業土工 3-3 埋戻工 3-3-3 施工パッケージ 3-3-3-1 埋戻し (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表 3-9 埋戻し 積算条件区分一覧 (積算単位：m3) <table><tr><th>施工方法</th><th>土質</th><th>締固めの有無</th></tr><tr><td>最小埋戻幅 4m以上</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最大埋戻幅 4m以上</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最大埋戻幅 1m以上 4m未満</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最大埋戻幅 1m未満</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>上記以外（小規模）</td><td>土砂</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="4">現場制約有り</td><td rowspan="2">土砂</td><td>有り</td></tr><tr><td>無し</td></tr><tr><td rowspan="2">岩塊・玉石</td><td>有り</td></tr><tr><td>無し</td></tr></table> (注) 1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務（敷均し及びタンバ締固め補助）、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。 <u>2. 土量は、締固め後の土量とする。</u> (以下、番号繰下げ)	施工方法	土質	締固めの有無	最小埋戻幅 4m以上	—	—	最大埋戻幅 4m以上	—	—	最大埋戻幅 1m以上 4m未満	—	—	最大埋戻幅 1m未満	—	—	上記以外（小規模）	土砂	—	現場制約有り	土砂	有り	無し	岩塊・玉石	有り	無し	3. 作業土工 3-3 埋戻工 3-3-3 施工パッケージ 3-3-3-1 埋戻し (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表 3-9 埋戻し 積算条件区分一覧 (積算単位：m3) <table><tr><th>施工方法</th><th>土質</th><th>締固めの有無</th></tr><tr><td>最小埋戻幅 4m以上</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最大埋戻幅 4m以上</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最大埋戻幅 1m以上 4m未満</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>最大埋戻幅 1m未満</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>上記以外（小規模）</td><td>土砂</td><td>—</td></tr><tr><td rowspan="4">現場制約有り</td><td rowspan="2">土砂</td><td>有り</td></tr><tr><td>無し</td></tr><tr><td rowspan="2">岩塊・玉石</td><td>有り</td></tr><tr><td>無し</td></tr></table> (注) 1. 上表は、構造物の築造及び撤去後の床掘部のはねつけ、埋戻し、敷均し・締固め等、補助労務（敷均し及びタンバ締固め補助）、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。	施工方法	土質	締固めの有無	最小埋戻幅 4m以上	—	—	最大埋戻幅 4m以上	—	—	最大埋戻幅 1m以上 4m未満	—	—	最大埋戻幅 1m未満	—	—	上記以外（小規模）	土砂	—	現場制約有り	土砂	有り	無し	岩塊・玉石	有り	無し
施工方法	土質	締固めの有無																																																		
最小埋戻幅 4m以上	—	—																																																		
最大埋戻幅 4m以上	—	—																																																		
最大埋戻幅 1m以上 4m未満	—	—																																																		
最大埋戻幅 1m未満	—	—																																																		
上記以外（小規模）	土砂	—																																																		
現場制約有り	土砂	有り																																																		
		無し																																																		
	岩塊・玉石	有り																																																		
		無し																																																		
施工方法	土質	締固めの有無																																																		
最小埋戻幅 4m以上	—	—																																																		
最大埋戻幅 4m以上	—	—																																																		
最大埋戻幅 1m以上 4m未満	—	—																																																		
最大埋戻幅 1m未満	—	—																																																		
上記以外（小規模）	土砂	—																																																		
現場制約有り	土砂	有り																																																		
		無し																																																		
	岩塊・玉石	有り																																																		
		無し																																																		

ページ

改 正

現 行

P56

5. 安 定 処 理 工

5-1-3 施工パッケージ

5-1-3-1 安定処理

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 5-2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考		
(表上部 省略)						
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011 年規制）]山積 <u>0.5</u> m3（平積 <u>0.4</u> m3）吊能力 2.9 t	賃料	
			K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 運転質量 8～20t	賃料	
			K3	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）]運転質量 3～4 t	賃料	
		労務	R1	運転手（特殊）		
			R2	普通作業員		
			R3	土木一般世話役		
			R4	－		
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・ 1 t パック		
			Z2	軽油 パトロール給油		
			Z3	－		
			Z4	－		
		市場単価	S	－		
	バックホウ	構造物 基 礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9 t	賃料
				K2	振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式] 運転質量 0.8～1.1 t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	土木一般世話役	
R2				<u>特殊作業員</u>		
R3				<u>運転手（特殊）</u>		
R4				普通作業員		
材料			Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・ 1 t パック		
			Z2	軽油 パトロール給油		
			Z3	－		
			Z4	－		
市場単価			S	－		

5. 安 定 処 理 工

5-1-3 施工パッケージ

5-1-3-1 安定処理

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 5-2 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機労材規格	備考		
(表上部 省略)						
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011 年規制）]山積 <u>0.45</u> m3（平積 <u>0.35</u> m3）吊能力 2.9 t	賃料	
			K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 運転質量 8～20t	賃料	
			K3	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）]運転質量 3～4 t	賃料	
		労務	R1	運転手（特殊）		
			R2	普通作業員		
			R3	土木一般世話役		
			R4	－		
		材料	Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・ 1 t パック		
			Z2	軽油 パトロール給油		
			Z3	－		
			Z4	－		
		市場単価	S	－		
	バックホウ	構造物 基 礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3）吊能力 2.9 t	賃料
				K2	振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式] 運転質量 0.8～1.1 t	賃料
				K3	－	
			労務	R1	土木一般世話役	
R2				<u>運転手（特殊）</u>		
R3				<u>特殊作業員</u>		
R4				普通作業員		
材料			Z1	セメント系固化材 一般軟弱土用・フレコン・ 1 t パック		
			Z2	軽油 パトロール給油		
			Z3	－		
			Z4	－		
市場単価			S	－		

ページ

改正

現行

P61

9. 基礎工

9-1 基礎・裏込砕石工

9-1-3 施工パッケージ

9-1-3-1 基礎砕石

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 9-3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3 ）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC－40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

P62

9-1-3-2 裏込砕石

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 9-5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3 ）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC－40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

9. 基礎工

9-1 基礎・裏込砕石工

9-1-3 施工パッケージ

9-1-3-1 基礎砕石

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 9-3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3 ）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC－40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

9-1-3-2 裏込砕石

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 9-5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8m3（平積 0.6m3 ）	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシュラン RC－40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

ページ

改正

P78

14. セメント改良補強土橋台

14-4 施工歩掛及び機械経費

(4) アプローチブロック造成

④ 機械運転単価

表 14-8 機械運転単価

作業種別	規 格	指定事項
固化材散布混合・敷均し	バックホウ クローラ型・排出ガス対策型(第1次基準値) クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	運転労務数量→1.00 燃料消費量 → 65 機械損料数量→1.25
締 固 め	振動ローラー ハンドガイド式 運転質量 0.8～1.1 t	燃料消費量 → 1.3 機械賃料数量→1.25

現 行

14. セメント改良補強土橋台

14-4 施工歩掛及び機械経費

(4) アプローチブロック造成

④ 機械運転単価

表 14-8 機械運転単価

作業種別	規 格	指定事項
固化材散布混合・敷均し	バックホウ クローラ型・排出ガス対策型(第1次基準値) クレーン機能付 2.9 t 吊 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	運転労務数量→1.00 燃料消費量 → 79 機械損料数量→1.25
締 固 め	振動ローラー ハンドガイド式 運転質量 0.8～1.1 t	燃料消費量 → 1.2 機械賃料数量→1.25

ページ

改正

現行

P3

4-2 コンクリート打設

4-2-1 適用範囲

一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、人力によるモルタル練（人力による現場練）に適用する。

1-1 適用出来る範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

(1) 無筋構造物（表 4-2-1 を参照）

(2) 鉄筋構造物（表 4-2-1 を参照）

(3) 小型構造物（表 4-2-1 を参照）

(4) モルタル練の混合比は1：3（セメント：砂）とする。

P11

表 4-2-7 モルタル練 積算条件区分一覧 （積算単位：m3）

セメント種類	(削除)
普通	
高炉	

表 4-2-8 モルタル材料

ページ

改正

P18

4-5 足場工

4-5-1 適用範囲

一般構造物の施工にかかる、平均設置高 30m以下の足場工に適用する。
適用する足場の種類は、手摺先行型枠組足場、単管足場、単管傾斜足場とする。
ただし、高さ 2m未満の構造物及びラーメン高架橋・ＲＣ桁等、橋脚・橋台工（１）、場所打擁壁工（１）、函渠工（１）、ＰＣ桁、鋼橋床版、トンネル等別に歩掛等が設定されている工種には適用しない。

4-5-4 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4-5-1 足場材設置・撤去歩掛

(100 掛㎡当り)

名 称	規 格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.6	1.9	1.5
と び 工		〃	7.0 (8.5)	6.9 (8.4)	4.5 (6.1)
普 通 作 業 員		〃	1.3	1.8	2.7
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 3 次基準値)25 t 吊 低騒音型	日	1.4	0.8	0.8
諸 雑 費 率		%	34 (31)	29 (27)	33 (28)

(注)

1. 安全ネットが必要な場合は、（ ）内の数値を計上する。

2. 諸雑費は、足場工仮設材 (賃料) 等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお、諸雑費には供用中の足場材賃料を含み、現場内での段取り替えに伴うすべての費用を含むものとする。
・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット（メッシュシート）等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネット（メッシュシート）等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

P19

4-5-4 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4-5-1 足場材設置・撤去歩掛

(100 掛㎡当り)

名 称	規 格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.4	1.7	1.4
と び 工		〃	6.3 (7.7)	6.3 (7.7)	4.1 (5.6)
普 通 作 業 員		〃	1.2	1.6	2.5
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値)25 t 吊	日	1.4	0.8	0.8
諸 雑 費 率		%	34 (31)	32 (29)	35 (30)

(注)

1. 安全ネットが必要な場合は、（ ）内の数値を計上する。

2. 諸雑費は、足場工仮設材 等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお、諸雑費には供用中の足場材 を含み、現場内での段取り替えに伴うすべての費用を含むものとする。
・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
・単管足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、固定ベース、足場板、敷板、壁つなぎ、階段、養生ネット（メッシュシート）等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
・単管傾斜足場における仮設材内訳は、丸パイプ、直交クランプ、自在クランプ、直線ジョイント、足場板、固定ベース、養生ネット（メッシュシート）等である。また、安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
3. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

6-1-4 コンクリート工【新旧対照表 R5.9】

ページ

改正

P20

4-5-5 単 価 表

(1) 足場工 1.0 掛㎡当り単価表

歩掛コード

S14100

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 4-5-1
と び 工		人		〃
普 通 作 業 員		人		〃
ラフテレーンクレーン賃 料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第3次基準値) 25 t 吊低騒音型	日		〃 機械賃料
諸 雑 費	(労務費+機械経費)×率	%		〃
歩 掛 補 正	(労務費+機械経費)×率	%		
合 計				
1 掛㎡当り		掛㎡	100	

P22

表 4-6-1 支保材設置・撤去歩掛

(100 空㎡当り)

名 称	規 格	単位	支保耐力（f） kN/㎡ (参考：コンクリート厚(t) cm)			
			パイプサポート支保工		くさび結合支保工	
			f ≦40 (t ≦120)	40< f ≦60 (120< t ≦190)	f ≦40 (t ≦120)	40< f ≦80 (120< t ≦250)
土木一般世話役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型 枠 工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
と び 工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (2014 年規制) 25 t 吊	日	—		0.5	1.2
諸雑费率		%	15		33	

現 行

4-5-5 単 価 表

(1) 足場工 1.0 掛㎡当り単価表

歩掛コード

S14100

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 4-5-1
と び 工		人		〃
普 通 作 業 員		人		〃
ラフテレーンクレーン賃 料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値) 25 t 吊	日		〃
諸 雑 費	(労務費+機械経費)×率	%		〃
歩 掛 補 正	(労務費+機械経費)×率	%		
合 計				
1 掛㎡当り		掛㎡	100	

表 4-6-1 支保材設置・撤去歩掛

(100 空㎡当り)

名 称	規 格	単位	支保耐力（f） kN/㎡ (参考：コンクリート厚(t) cm)			
			パイプサポート支保工		くさび結合支保工	
			f ≦40 (t ≦120)	40< f ≦60 (120< t ≦190)	f ≦40 (t ≦120)	40< f ≦80 (120< t ≦250)
土木一般世話役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型 枠 工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
と び 工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 (第2次基準値) 25 t 吊	日	—		0.5	1.2
諸雑费率		%	15		33	

ページ

改正

P23

4-6-5 単 価 表

(1) 支保工 1.0 空m³当り単価表

歩掛コード	S14110
-------	--------

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 4-6-1、表 4-6-2
型 枠 工		人		〃
と び 工		人		〃
普 通 作 業 員		人		〃
ラ フ テ レ ー ン ク レ ー ン 賃 料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 <u>(2014 年規制)</u> 25 t 吊	日		表 4-6-1
諸 雑 費	(労務費+機械経費)×率	%		表 4-6-1、表 4-6-2
歩 掛 補 正	(労務費+機械経費)×率	%		
合 計				
1 空m ³ 当り		空m ³	100	

現 行

4-6-5 単 価 表

(1) 支保工 1.0 空m³当り単価表

歩掛コード	S14110
-------	--------

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 4-6-1、表 4-6-2
型 枠 工		人		〃
と び 工		人		〃
普 通 作 業 員		人		〃
ラ フ テ レ ー ン ク レ ー ン 賃 料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 <u>(第2次基準値)</u> 25 t 吊	日		表 4-6-1
諸 雑 費	(労務費+機械経費)×率	%		表 4-6-1、表 4-6-2
歩 掛 補 正	(労務費+機械経費)×率	%		
合 計				
1 空m ³ 当り		空m ³	100	

ページ

改正

P31

5-4 足場工

5-4-1 適用範囲

ラーメン高架橋（ラーメン橋台含む）・ＲＣ桁等の施工にかかる足場工に適用し、手摺先行型枠組足場を使用する。
ただし、高さ 2m未満の構造物及び橋脚・橋台工、場所打擁壁工、函渠工、ＰＣ桁、鋼橋床版、トンネル等別に歩掛等が設定されている工種には適用しない。

5-4-2 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 5-4-1 足場施工歩掛

(100 掛㎡当り)

名 称	規 格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場
土木一般世話役		人	<u>1.6</u>
と び 工		〃	<u>8.5</u>
普 通 作 業 員		〃	<u>1.3</u>
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (<u>第 3 次</u> 基準値) 25 t 吊 <u>低騒音型</u>	日	1. 4
諸 雑 費 率		%	31

(注) 1. 諸雑費は、足場工仮設材等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお、諸雑費には供用中の足場材損料を含むものとする。
・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等である。
2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

P32

5-4-3 単 価 表

(1) 足場工 1.0 掛㎡当り単価表

歩掛コード	S14150
-------	--------

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>1.6</u>	表 5-4-1
と び 工		人	<u>8.5</u>	〃
普 通 作 業 員		人	<u>1.3</u>	〃
ラフテレーンクレーン 賃 料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (<u>第 3 次</u> 基準値) 25 t 吊 <u>低騒音型</u>	日	1. 4	〃
諸 雑 費	(労務費+機械経費)×率	%	31	〃
歩 掛 補 正	(労務費+機械経費)×率	%		
合 計				
1 掛㎡当り		掛㎡	100	

現 行

5-4 足場工

5-4-1 適用範囲

ラーメン高架橋（ラーメン橋台含む）・ＲＣ桁等の施工にかかる足場工に適用し、手摺先行型枠組足場を使用する。
ただし、高さ 2m未満の構造物及び橋脚・橋台工、場所打擁壁工、函渠工、ＰＣ桁、鋼橋床版、トンネル等別に歩掛等が設定されている工種には適用しない。

5-4-2 施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 5-4-1 足場施工歩掛

(100 掛㎡当り)

名 称	規 格	単位	手摺先行型 枠 組 足 場
土木一般世話役		人	<u>1.4</u>
と び 工		〃	<u>7.7</u>
普 通 作 業 員		〃	<u>1.2</u>
ラフテレーン クレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (<u>第 2 次</u> 基準値) 25 t 吊 _____	日	1. 4
諸 雑 費 率		%	31

(注) 1. 諸雑費は、足場工仮設材等の費用であり、労務費、機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお、諸雑費には供用中の足場材損料を含むものとする。
・手摺先行型枠組足場における仮設材内訳は、壁つなぎ、敷板、建枠、筋違、板付布枠、連結ピン、アームロック、ジャッキベース、手摺柱、手摺、手摺枠（二段手摺の機能を有する）、幅木、階段、養生ネット（メッシュシート）、安全ネット等である。
2. ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

5-4-3 単 価 表

(1) 足場工 1.0 掛㎡当り単価表

歩掛コード	S14150
-------	--------

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人	<u>1.4</u>	表 5-4-1
と び 工		人	<u>7.7</u>	〃
普 通 作 業 員		人	<u>1.2</u>	〃
ラフテレーンクレーン 賃 料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (<u>第 2 次</u> 基準値) 25 t 吊 _____	日	1. 4	〃
諸 雑 費	(労務費+機械経費)×率	%	31	〃
歩 掛 補 正	(労務費+機械経費)×率	%		
合 計				
1 掛㎡当り		掛㎡	100	

ページ	改 正	現 行														
P50	7-1-6 機械運転単価表 <table><tr><th>機 械 名</th><th>規 格</th><th>指 定 事 項</th></tr><tr><td rowspan="2">コンクリートポンプ車</td><td rowspan="2">トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 m³/h</td><td>機械損料→コンクリートポンプ車 運転労務数量→1.00 燃料消費量 →<u>66</u> ℓ/日 機械損料数量 →1.03</td></tr><tr><td>機械損料→コンクリート圧送管（径 125mm） 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03</td></tr></table>	機 械 名	規 格	指 定 事 項	コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 m³/h	機械損料→コンクリートポンプ車 運転労務数量→1.00 燃料消費量 → <u>66</u> ℓ/日 機械損料数量 →1.03	機械損料→コンクリート圧送管（径 125mm） 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03	7-1-6 機械運転単価表 <table><tr><th>機 械 名</th><th>規 格</th><th>指 定 事 項</th></tr><tr><td rowspan="2">コンクリートポンプ車</td><td rowspan="2">トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 m³/h</td><td>機械損料→コンクリートポンプ車 運転労務数量→1.00 燃料消費量 →<u>82</u> ℓ/日 機械損料数量 →1.03</td></tr><tr><td>機械損料→コンクリート圧送管（径 125mm） 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03</td></tr></table>	機 械 名	規 格	指 定 事 項	コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 m³/h	機械損料→コンクリートポンプ車 運転労務数量→1.00 燃料消費量 → <u>82</u> ℓ/日 機械損料数量 →1.03	機械損料→コンクリート圧送管（径 125mm） 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03
機 械 名	規 格	指 定 事 項														
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 m³/h	機械損料→コンクリートポンプ車 運転労務数量→1.00 燃料消費量 → <u>66</u> ℓ/日 機械損料数量 →1.03														
		機械損料→コンクリート圧送管（径 125mm） 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03														
機 械 名	規 格	指 定 事 項														
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 m³/h	機械損料→コンクリートポンプ車 運転労務数量→1.00 燃料消費量 → <u>82</u> ℓ/日 機械損料数量 →1.03														
		機械損料→コンクリート圧送管（径 125mm） 単 位→m・供用日 数 量→L×1.03														
P60	8-1-3-2 重力式擁壁 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表 8-1-5 重力式擁壁 積算条件区分一覧 (表 省略) (注) 1. 上表は、重力式擁壁（擁壁平均高さ 1.0m以上 5.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、一般足場（擁壁平均高さが 2m未満の場合）、<u>単管傾斜足場（擁壁平均高さが 2m以上の場合）、</u>手摺先行型枠組足場（擁壁平均高さが 2m以上の場合）、目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。 2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.04） 3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 4. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。 6. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集 ⑬-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。 7. 擁壁平均高さが 1.0mを超え 2.0m未満で、「仮囲い内ジェットヒータ養生」が必要な場合には別途考慮すること。	8-1-3-2 重力式擁壁 (1) 条件区分 条件区分は、次表を標準とする。 表 8-1-5 重力式擁壁 積算条件区分一覧 (表 省略) (注) 1. 上表は、重力式擁壁（擁壁平均高さ 1.0m以上 5.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、基礎材、均しコンクリート、一般足場（擁壁平均高さが 2m未満の場合）、<u>摺先行型枠組足場（擁壁平均高さが 2m以上の場合）、</u>目地材（ひび割れ誘発目地を除く）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、シュート、ホッパ等）の損料、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。 2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.04） 3. 設計数量は、つま先版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。 4. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。 5. 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。 6. 「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「積算に使用できる国土交通省積算基準集 ⑬-2 雪寒仮囲い工」により別途計上する。 7. 擁壁平均高さが 1.0mを超え 2.0m未満で、「仮囲い内ジェットヒータ養生」が必要な場合には別途考慮すること。														